

国土交通省一般会計 平成20年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について	
1. 作成目的	国土交通省の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要	
1. 所掌する業務の概要	国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。
2. 定員数	35,133人
3. 主な財政資金の流れ	一般会計から各特別会計への繰入を行っている。
4. 歳入歳出決算の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納済歳入額 401億円 ・ 支出済歳出額 6兆1701億円 ・ 翌年度繰越額 8904億円 ・ 不用額 2425億円

参考情報	
①公債関連情報（仮定計算により算定）	
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高	158兆4934億円、本年度公債発行額4兆5829億円、本年度利払費2兆1758億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高	187兆5382億円、本年度公債発行額4兆5829億円、本年度利払費2兆6256億円

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	20年度	増減		前年度	20年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	0	未払金	5	4	△0
貸付金	12	11	△1	賞与引当金	20	18	△2
他会計繰戻未収金	238	235	△3	退職給付引当金	577	563	△13
貸倒引当金	△0	△0	△0	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	134,523	135,832	1,308	その他の負債	136	49	△86
国有財産(公共用財産除く)	1,164	1,154	△10				
公共用財産	133,255	134,575	1,319	負債合計	1,224	1,121	△102
(うち公共用財産用地)	35,976	36,557	580	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産施設)	97,275	98,010	734	資産・負債差額	135,904	137,215	1,310
物品	103	103	△0				
出資金	2,334	2,237	△96	負債及び資産・負債差額合計	137,129	138,336	1,207
その他の資産	20	20	△0				
資産合計	137,129	138,336	1,207				

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
人件費	280	278	△2
退職給付引当金等繰入額	69	49	△20
補助金等	1,817	1,764	△52
委託費等	271	132	△138
独立行政法人運営費交付金	26	33	6
特別会計への繰入	3,368	3,327	△41
庁費等	249	216	△33
減価償却費	2,809	2,887	78
資産処分損益	30	29	△0
出資金評価損	13	7	△5
その他の業務費用	10	9	△0
本年度業務費用合計	8,948	8,737	△211

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
前年度末資産・負債差額	133,516	135,904	2,387
本年度業務費用合計(A)	△8,948	△8,737	211
財源合計(B)	6,356	6,164	△191
主管の財源	53	34	△19
配賦財源	6,302	6,129	△172
無償所管換等	4,450	4,118	△332
資産評価差額	528	△235	△764
本年度末資産・負債差額	135,904	137,215	1,310
(参考) (A) + (B)	△2,591	△2,572	19

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	20年度	増減
業務収支			
主管の収納済歳入額	56	40	△15
配賦財源	6,302	6,129	△172
業務支出	△6,358	△6,170	188
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
・ 出資金	2兆2372億円	(△968億円)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7125億円	(△464億円)
都市再生機構	6289億円	(△1018億円)
住宅金融支援機構	6243億円	(+523億円)
水資源機構	1084億円	(+22億円)
その他	1629億円	(△30億円)
(業務費用計算書)		
・ 補助金等	1兆7648億円	(△522億円)
下水道事業費補助	4805億円	(△1380億円)
まちづくり交付金	2374億円	(△105億円)
地域住宅交付金	1676億円	(+55億円)
その他	8791億円	(+907億円)
・ 他会計への繰入	3兆3279億円	(△410億円)
社会資本整備事業特別会計への繰入	3兆2987億円	(+3兆2987億円)
食料安定供給特別会計への繰入	184億円	(+184億円)
その他	107億円	(△3兆3591億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表(資産)	
公共用財産…	
公共用財産用地	+7347億円
公共用財産施設	+5804億円
建設仮勘定	+4433億円
計	+1兆3196億円
2. 業務費用計算書	
委託費等…	
既往債権管理業務円滑化対策補給金	△1365億円
居住環境整備事業等交付金	△23億円
国際民間航空機関等分担金	△11億円
居住環境整備事業等補給金	△7億円
その他	+17億円
計	△1389億円
特別会計への繰入…	
社会資本整備事業特別会計への繰入	+3兆2987億円
食料安定供給特別会計への繰入	+184億円
その他	△3兆3591億円
計	△410億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△2兆5728億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務支出…	
委託費等の減少	△552億円
補助金等の減少	△997億円
その他	△339億円
計	△1888億円